

大会宣言

この一年間で、アメリカが主張していたイラク戦争の大義は、ことごとくウソであることが明らかになりました。イラクでは、選挙が行われ、主権をイラク人に回復する過程にあります。しかし、依然として米英軍の軍事的占領状態は続き、これに反対する勢力は、武力による抵抗を続けています。いまでも多くの人が犠牲になっています。こうしたなか、日本人が被弾し重態で人質になったことが報道されました。彼は、イギリスのセキユリティ会社の社員で、武装して警備をする仕事のできことでした。戦争・占領の一部を民間会社が請け負っているという状況が明らかになりました。

スマトラ沖での地震・津波は、大災害をもたらしました。人道的な救援が世界中で取り組まれたなか、アメリカは救援を行うとして軍隊を派遣しました。この地域は、「テロ弧」とよばれ、テロが発生する可能性が高い地域とされています。アメリカ軍の救援活動は、テロ対策の軍事作戦、軍事演習もかねたものであるといわれています。

こうしたアメリカの単独行動主義は、世界の多くの人々から批判にさらされています。今年一月には、ブラジルのポルトアレグレに一五万五千人が参加して、世界社会フォーラムが開かれました。「もう一つの世界をつくろう」「もう一つの世界は可能だ」をスローガンに、公正・民主的な経済システムの確立が目標です。五月には、NPT（核不拡散条約）再検討会議に際して、世界の人々がニューヨークにつどい、核兵器廃絶のための具体的な条約づくりを求めました。ブッシュの核政策に真つ向から反対するものです。三、四月、中国、韓国での反日行動が連日報道されました。その原因は、歴史教科書、首相の靖国参拜に見られる過去の侵略戦争と植民地支配を反省していない日本政府の歴史認識にあります。

いま、国会は郵政民営化法が議論の中心になっています。一昨日、特別委員会が発足しました。全国一律の配達単価をくずし、簡易保険を民間にし、大銀行やアメリカの資本が入ることも可能になります。一方で、政府は、障害者自立支援法を提出しています。これは、すべてのサービスを受益者負担にし、所得の多寡にかかわらず、一律一割の負担を強いるものです。法律名に反して障害者の自立を破壊するものです。

JR西日本・福知山線の脱線事故の背景には、会社の利益優先、秒刻みの運行表、そして労働者への過密労働、労務管理、懲罰主義があることが明らかになっています。この様な事態は、JRだけではありません。超過密・長時間労働、リストラの不安は、生徒たちの生活にも影響しています。授業料を払えない生徒、転校・退学を余儀なくされている生徒がふえています。

集団的自衛権の行使を可能にし、アメリカとともに戦争することを可能にするために、憲法が変えられようとしています。教育基本法は、憲法と一体不可分のものです。教育基本法改悪は、憲法改悪の前段階としての役割と、戦争をする人づくりがねらいです。

埼玉県でも新自由主義的・新国家主義的な「教育改革」がすすめられています。昨年は、企画委員会の一律設置と主幹が管理規則に明記されました。いま、「教育改革」の核心としての人事評価制度を一般教職員に導入しようとしています。この「教育改革」は、教育の国家支配、上意下達の教職員管理がねらいです。さらに、学校でも、長時間労働、多忙化は進行しています。

埼玉高教は、「教育改革」に対して、父母・保護者、教職員、児童・生徒、地域の人々など当事者が参加して、子どもたちが人間として成長するための教育を保障する、児童・生徒の学習権保障という課題を対峙させ、「評価」は、みんなで決めた目標に対する自己評価こそが教育を豊かにする、とねばり強く闘っています。

こうした情勢を踏まえ、次の諸点をめざして一年間たたかいをすすめることを確認しました。

- 1．すべてのたたかいを前進させるために、組合員の拡大に全力で奮闘します。
- 2．創意工夫して、職場、地域で憲法、教育基本法の改悪に反対する運動をすすめます。
- 3．公務員賃金の引き下げに反対します。父母県民の理解を得て、すべての労働者と連帯し闘います。
- 4．教育の国家支配をねらう教職員人事評価に反対します。当事者間の共同を限りなく大切にし、教育を豊かに保障するための学校システムづくりを奮闘します。
- 5．自衛隊、米・英軍のイラクからの撤退を求めて奮闘します。

二〇〇五年五月二二日

埼玉県高等学校教職員組合第六四回定期大会